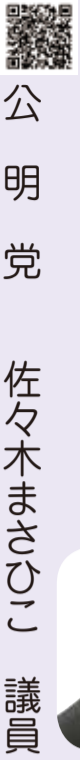


### 社会的孤立防止対策と

## 東部地域の課題について



公明党 佐々木まゆひ 議員

#### 寄り添った支援で孤立を防げ

【問】①困窮の度合いが深いひとり親世帯には、支援策を提示するだけでなく、「何に一番困っているか」等を寄り添いながら支援することが必要だが何う。

②豆の木メール等で相談を実施しているが、LINE等のSNSを活用した相談体制をさらに強化すべきだが何う。

#### 【福祉】①児童扶養手当受給世帯で孤立の恐れがある世帯へ調査を実施した。その調査を踏まえ、相談に来られない方へ寄り添いながら相談に応じるアウトリーチ型の体制を検討する。

②豆の木サロンの委託先であるNPO法人がLINE相談を実施している。区独自のSNS活用は、個人情報等の様々な課題があるため、まずはWEBを活用したりモート相談を検討する。



#### フードパントリーを応援せよ

【問】①区内でフードパントリーを実施する団体の活動状況に地域的な偏りはないのか何う。

②将来的に中学校区に二つのフードパントリーが設置できるように支援していくべきだが何う。

③活動団体へ情報共有やマップの作成等、強力で支援するべきだが何う。

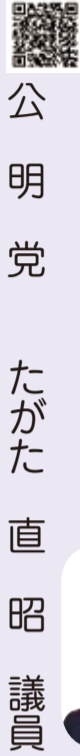
【政策経営】①フードパントリーの活動状況は各地域に広がったが、入谷、舎人、花畑等、活動が少ないエリアがある。

②中学校区に一つのフードパントリー配置に向けて努める。



議員

## 鹿浜・入谷地区の学校跡地は、地域住民の声を第一に



公明党 たがた直昭 議員

#### 地域の要望に沿った跡地活用を

【問】①北鹿浜小学校と鹿浜西小学校の統合新校の計画が進む中、昨年12月に鹿浜地区町会・自治会連絡協議会から区長へ鹿浜地域の小学校跡地にスーパーマーケット誘致と避難所の設置を求める要望書が提出された。学校跡地活用は地元の意向を尊重すべきだが、今後どのような方向性で検討しているのか何う。

②今後、統合新校が第一次避難所となる予定だが、鹿浜西小学校跡地に避難所機能を持った施設の設置を強く求めるが何う。

【総務】①地域からの要望書によりスーパーマーケット誘致の意向が高いことを認識している。現在、複数の事業者に出店の可能性を確認しており、今後、地域の意見を聞きながら進める。また、今年度内には活用方針

③7月の意見交換会で団体間の情報を共有化し、活動が連携できるような支援する。

なお、夏休み前にマップを作成予定のため、食の支援を必要とする区民に周知していく。

【東部の万全な防災対策を】

【問】都立中川公園周辺地区の高台まちづくりに合わせて、災害復興に不可欠な車両等を水害時に一時避難させる車両基地を整備してはどうか何う。

【都市建設】国及び都との協議の中で、車両基地の整備について検討する。

#### を定め、来年度に事業者公募を実施できるように準備する。

②避難所の設置に必要性を感じており、事業者には出店の可能性の確認と同時に避難所機能の設置をヒアリングしている。鹿浜地区の連絡協議会や議会の協力のもと有効な方策を検討し、スーパーマーケットのプロポーザルに間に合うよう進める。



#### 旧入谷南小学校跡地の今後は

【問】本年2月に旧入谷南小学校跡地の基本構想(案)を示し、施設整備をするとしてしたが、入谷

町会の意向に沿った計画で進められているのか。

また、地域の要望である多様なスポーツにも利用できるスペースの確保について何う。

【総務】跡地活用は基本的に防

災拠点機能や保管用倉庫の確保であるが、施設内の余剰スペースを活用したスポーツ利用については検討していく。集会所等の整備については、次の基本計画の策定時に改めて検討する。

## 日本共産党足立区議団

### コロナ禍で子どもの成長と命くらし最優先の区政を

#### 日本共産党 横田ゆう 議員



日本共産党 横田ゆう 議員

#### 学校観戦を辞退し、命を守れ

【問】都は、児童・生徒が対象の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の学校連携観戦を強行しようとしている。わが党は子どもたちの命を危険にさらす学校観戦を辞退するよう求めてきたがどうか。

【教育長】これまでもコロナ禍のみならず、熱中症等のリスクも考え、対象を小学3年生以上とする等、子どもたちの安全・健康を第一に区独自で判断してきた。今後も感染症の動向を注視しつつ、校長会や教育委員会等での意見も集約し、7月上旬を目途に教育委員会として方向性を決定していく。

#### 【学校運営】現在、生理用品は保健室で、必要な児童・生徒に配付している。今後は、夏休み明けに学校トイレへの配備を実施できるように準備していく。

【問】わが党は学校トイレへ生理用品の配備を求めてきた。墨田区や品川区は、すでに配備し、全都立高校も9月からの実施に向けて段階的に配備予定である。急な生理や貧困で生理用品が買えないとき、誰もが安心して使える状況を作るべきだがどうか。

【学校運営】現在、生理用品は保健室で、必要な児童・生徒に配付している。今後は、夏休み明けに学校トイレへの配備を実施できるように準備していく。

#### 【プラスチックごみを減らせ】

【問】プラスチックのリサイクルが進んでいない。早急に都のプラスチックごみ再資源化事業の活用を検討し、資源ごみの分別品目を増やして、資源化を図ることが重要だがどうか。

【環境】これまでも段階的に資

源化品目を増やしてきた。さらに、プラスチックをリサイクルし資源化を進める際は、分別収集に向けた調査等について、都のプラスチック製容器包装・再資源化支援事業を活用していく。

住民票のない外国人にも支援を

【問】住民票のない外国人は公的支援を受けることができない。区は実態を把握した上で、地方自治体の役割を果たし、生活支援を行うべきではないか。

また、公衆衛生の観点から新型コロナウイルスワクチンを接種すべきではないか。

さらに、国に対し、住民登録対象外の人への公的支援を行うよう意見を上げるべきではないか。

【地域】足立区は住民登録のない外国人を把握していないため、原則、公的支援を実施できず、住民登録対象外の外国人への公的支援について国へ意見を上げることが考えられない。ただし、例外として、公衆衛生の観点から公的支援を行うこともある。例えば、新型コロナウイルス接種は、厚生労働省からの事務連絡で住民登録がなくても本人の希望があれば、居住実態のある自治体が現状を把握し、ワクチン

ン接種を可能としている。足立区もこれまで2名に接種券を発行した。今後も適切に対応する。

住宅環境の悪化を防げ

【問】ワンルームマンションの建築主の中には、「足立区集合住宅の建築及び管理に関する条例」を最低限守れば問題ないという考えで、街並みを壊し、日照時間を著しく妨げて建設している事例がある。世田谷区の条例のように建築物の延べ面積に応じた壁面後退の規定を強化すべきではないか。

【建築】規程強化は地域特性を踏まえ、各自自治体が判断すると認識している。規程を強化した場合に住環境の保全は図られるが、土地の有効利用が制約される。事業者等の負担増にもつながる。このため、現行規程をもとに事業者への指導を継続し、良好な住宅供給を誘導していきたい。

## 公契約条例の見直し急ぎ

### 区内建設事業者の営業守れ

#### 日本共産党 はたの昭彦 議員



日本共産党 はたの昭彦 議員

【問】①区発注の工事から従事者の賃金実態を直接調査し、公契約条例の労働報酬下限額以上の賃金を保証すべきではないか。

②熟練、未熟練労働者の判断は

#### 使用者側にある。見習い、手元の区分は廃止すべきでないか。

【問】①区発注の工事から従事者の賃金実態を直接調査し、公契約条例の労働報酬下限額以上の賃金を保証すべきではないか。

③工事契約の対象金額を引き下げ、範囲を拡充すべきでないか。

【総務】①公契約条例の対象工事では、労務台帳の提出で下限

【環境】これまでも段階的に資